

2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月12日

上場会社名 株式会社スポーツフィールド 上場取引所 東
 コード番号 7080 URL https://www.sports-f.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)篠崎 克志
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)永井 淳平 (TEL) 03(5225)1481
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (新型コロナウイルス感染拡大防止のため決算説明動画を配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,883	△1.8	16	△91.7	32	△83.3	17	△87.2
2019年12月期	1,917	26.5	194	56.5	192	68.6	132	82.6
(注) 包括利益	2020年12月期		17百万円 (△87.2%)		2019年12月期		132百万円 (82.6%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	19.34	18.03	3.9	2.5	0.9
2019年12月期	162.73	150.76	47.3	20.9	10.1

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 — 百万円 2019年12月期 — 百万円

- (注) 1. 当社は、2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の割合で株式分割を行っておりますが、2019年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算出しております。
 2. 当社株式は、2019年12月26日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2019年12月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,488	446	30.0	506.33
2019年12月期	1,106	429	38.9	487.67

(参考) 自己資本 2020年12月期 446百万円 2019年12月期 429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△88	△32	396	961
2019年12月期	198	△24	149	686

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	—	—	0.00	0.00	0	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	—	—	—	—

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,235	18.7	126	681.7	122	282.9	78	358.5	88.61

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 社（社名）、除外 - 社（社名）

(注) 特定子会社の異動についての該当事項はありません。なお、第1四半期連結会計期間において、株式会社スポーツフィールドイノベーションズを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	882,560 株	2019年12月期	881,600 株
② 期末自己株式数	2020年12月期	77 株	2019年12月期	- 株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	882,109 株	2019年12月期	817,078 株

(注) 当社は2019年10月4日付で普通株式1株につき40株の株式分割を行っております。期中平均株式数については、2019年12月期の期首に株式分割が行われたものと仮定して算出しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	1,874	△1.4	34	△82.1	39	△79.5	17	△87.1
2019年12月期	1,900	26.1	194	51.4	192	62.9	133	98.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	19.51	18.19
2019年12月期	163.65	151.61

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	1,485		444		29.9	503.88		
2019年12月期	1,102		427		38.8	485.05		

(参考) 自己資本 2020年12月期 444百万円 2019年12月期 427百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2020年1月1日～2020年12月31日)におけるわが国経済は、2020年1月より世界に広がった新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況が続いております。

人材サービス業界においては、2020年平均の有効求人倍率は1.18倍で、前年に比べて0.42ポイント低下するなど、新型コロナウイルス感染症の影響が拡大・顕在化いたしました。また、新卒採用市場においても、厚生労働省と文部科学省による令和3年3月大学等卒業予定者の就職内定状況調査(令和2年12月1日現在)では、大学生の就職内定率が82.2%と前年同期比4.9ポイント低下するなどの影響が見られました。

このような経営環境の中、当社グループは「全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時にスポーツが持つ可能性を様々なフィールドで発揮し、個人、法人、地域社会そして日本の発展に貢献すること」という経営理念のもと、スポーツ人財(※1)がスポーツを通じて培った素養を活かし、競技以外のビジネスというフィールドで輝けるよう、最適な企業と結びつけることに取り組んでまいりました。

(※1. 現役体育会学生や過去にスポーツ・競技経験のある社会人経験者、引退したプロ・アマチュアアスリート)

当社グループの主要3事業である、新卒者向けイベント事業、新卒者向け人財紹介事業、既卒者向け人財紹介事業については以下のとおりであります。

新卒者向けイベント事業の当連結会計年度における売上高は、752,095千円(前期比8.2%減)となりました。3月は政府のイベント自粛要請をふまえ、参加学生数が500名以上の大規模型就職イベントも開催を見合わせ、4、5月においては来場型の就職イベントを全面中止といたしました。5月はオンラインによる就職イベントに切り替え、6月以降新型コロナ感染予防・拡大防止の対策を講じたうえで、来場型の就職イベントを再開し、オンラインによる就職イベントも併用することで、年間イベント開催数は増加しました。しかし、中小規模イベントが増加したこととオンライン型イベントの1開催あたりの販売枠数は運用上15社以下に止まるため、総販売枠数は減少しました。イベント参加学生のべ人数は、オンライン型の導入のメリットを活かし大幅増加いたしました。

新卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は、587,762千円(前期比15.0%増)となりました。2021年3月卒学生向けスポナビ2021の登録人数は2020年12月時点において前年同期比で微減となったものの20,000人を超過しました。人財・企業を担当する営業人員数が増強したこと、また、オンライン面談を活用することで、2021年3月卒学生のユニーク紹介学生数(企業に紹介した重複しない学生数)は前年比大幅増加し、スポナビ2021登録人数に対するユニーク紹介学生数の割合であるカバー率は大幅に上昇しました。ユニーク紹介企業数(学生に紹介した重複しない企業数)は前年度とほぼ同数となり、体育会学生に対する根強い採用ニーズに対応することで、新卒者向け人財紹介事業としては過去最高の売上を更新いたしました。

既卒者向け人財紹介事業の当連結会計年度における売上高は、484,272千円(前期比10.0%減)となりました。2020年度のスポナビキャリア新規登録人数が前年比で減少しましたが、求職者との面談をオンラインに切り替えるなどの対応を取り、それに伴って求人企業へのユニーク紹介人財数(企業に紹介した重複しない人財数)は、微増いたしました。しかし、ユニーク紹介企業数が前年比減少、新型コロナ感染拡大による求人企業の採用意欲の低下による選考の通過率の低下も売上高減少要因となりました。

営業利益及び経常利益に関しては、前年比で減益となりました。営業体制・内部管理体制強化を目的とした人員増と営業拠点の拡充等将来の成長に必要な投資を実施したことで、人件費、地代・家賃等の販売費及び一般管理費が増加いたしました。また、広告宣伝費の効率化、オンライン商談やリモートワーク推進による旅費交通費等の諸経費の減少等による経費削減効果により黒字を確保いたしました。なお、営業外収益として、クレジットカードによる費用決済のポイント還元、雇用調整助成金及び連結子会社である株式会社エスエフプラスの持続化給付金の受取、保険解約返戻金等が計上されております。

また、主要3事業以外のその他売上の当連結会計年度における売上高は、59,138千円(前期比18.5%増)となりました。プロスポーツ選手・チームの就労支援を行うデュアルキャリア事業においてプロスポーツチームとの締結

数・人財派遣人数ともに増加したことが寄与、また5月に事業譲受したスポーツ関連企業の採用支援を行うスポジョバ事業も本売上に含まれております。

また、当社の連結子会社である株式会社スポーツフィールドイノベーションズは同社の経営成績及び財政状態が悪化し、その回復可能性が認められないことから、事業の撤退を決定しております。

この結果、当連結会計年度における売上高は1,883,269千円（前期比1.8%減）、営業利益は16,215千円（前年同期比91.7%減）、経常利益は32,016千円（前期比83.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は17,055千円（前年同期比87.2%減）となりました。

事業別売上高、構成比及び前期比は以下のとおりです。なお、当社グループはスポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

区分	売上高（千円）	構成比（%）	前期比（%）
新卒者向けイベント売上高	752,095	39.9	△8.2
新卒者向け人財紹介売上高	587,762	31.2	15.0
既卒者向け人財紹介売上高	484,272	25.7	△10.0
その他売上高	59,138	3.1	18.5
合計	1,883,269	100	△1.8

（注） 1. 上記の金額には返金引当金、売上戻り高を含んでおります。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計期間末における総資産は1,488,182千円となり、前連結会計年度末に比べ381,906千円増加しました。これは主に、現預金や売掛金が増加したことにより、流動資産が351,144千円増加したこと、敷金の増加により固定資産が30,762千円増加したことによるものです。

（負債）

当連結会計期間末における負債は1,041,356千円となり、前連結会計年度末に比べ365,012千円増加しました。これは主に、資金の借入に伴い流動負債が140,031千円、固定負債が224,981千円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計期間末における純資産は446,826千円となり、前連結会計年度末に比べ16,893千円増加しました。これは主に、利益剰余金が増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は961,663千円となり、前連結会計年度末に比べ275,347千円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果、減少した資金は88,974千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益32,016千円となった一方、売上債権の増加45,519千円、法人税等の支払79,183千円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果、減少した資金は32,077千円となりました。これは主に、東海及び大阪オフィス増床に伴う敷金の差入による支出41,009千円、有形固定資産の取得による支出10,579千円、スポジョバ事業譲受に伴う無形固定資産の取得による支出1,500千円によるものですが、保険積立金の解約による収入25,515千円

を含んでおります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、増加した資金は396,399千円となりました。これは主に、短期借入れによる収入350,000千円、長期借入れによる収入450,000千円、長期借入金の返済による支出128,439千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、現時点で新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは出来ず、先行きは依然不透明な状況が続くと思われませんが、国内外の経済活動に一部持ち直しの動きが見られ、景気は業種によりまだら模様ながら緩やかな回復基調に転ずるものと想定しております。

新型コロナウイルス感染症により、社会情勢が大きく変化する中、様々な環境下でも適応でき成果を発揮できる人財こそが企業から求められております。スポーツに打ち込んだ経験がある人財は変化への適応力や環境が変わることへの耐性など、高い価値を発揮し続けるものと考えております。

こうした事業環境のもと、2021年12月期の業績予想は、売上高は2,235,805千円（前期比18.7%増）、営業利益は126,751千円（前期比681.7%増）、経常利益は122,583千円（前期比282.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は78,200千円（前期比358.5%増）と予想しております。

人員の増強と教育・研修制度の充実による営業力の強化、拠点を拡充することで登録者の更なる増加を図るとともにカバー率の向上によって、より多くのスポーツ人財・企業に当社グループのサービスを提供してまいります。また、スポーツに関わる新規事業の拡充に取り組んでいきます。

なお、緊急事態宣言下においても、感染症対策を講じたうえで就職イベント開催や人財との面談が可能であること、また企業の採用選考手続きが例年通り大きな支障なく可能であることなど事業運営を阻害されることなくサービスをスポーツ人財・企業ともに提供できることを前提としております。

上記に記載した業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準による連結決算を実施しており、当面は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を踏まえて、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	696,325	971,674
売掛金	123,909	169,429
その他	35,932	67,261
貸倒引当金	△1,425	△2,478
流動資産合計	854,742	1,205,886
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	132,774	144,572
工具、器具及び備品	15,452	20,567
減価償却累計額	△38,477	△51,780
有形固定資産合計	109,749	113,360
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	2,200
無形固定資産合計	1,200	2,200
投資その他の資産		
敷金	98,340	138,015
繰延税金資産	28,982	27,043
その他	13,260	1,676
投資その他の資産合計	140,583	166,735
固定資産合計	251,533	282,295
資産合計	1,106,275	1,488,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,613	12,019
短期借入金	—	75,000
1年内返済予定の長期借入金	91,500	197,368
未払金	56,831	35,009
未払費用	39,658	58,787
未払法人税等	46,930	2,037
未払消費税等	47,485	44,189
賞与引当金	32,062	38,129
返金引当金	27,735	34,353
その他	44,947	47,903
流動負債合計	404,764	544,796
固定負債		
長期借入金	242,754	458,447
資産除去債務	28,824	38,112
固定負債合計	271,578	496,559
負債合計	676,343	1,041,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,680	92,712
資本剰余金	82,380	82,412
利益剰余金	254,871	271,926
自己株式	—	△225
株主資本合計	429,932	446,826
純資産合計	429,932	446,826
負債純資産合計	1,106,275	1,488,182

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	1,917,813	1,883,269
売上原価	92,989	110,195
売上総利益	1,824,824	1,773,073
販売費及び一般管理費	1,630,465	1,756,858
営業利益	194,359	16,215
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	—	330
ポイント還元収入	—	4,507
助成金収入	—	4,555
保険解約返戻金	—	11,053
その他	1,295	371
営業外収益合計	1,300	20,826
営業外費用		
支払利息	3,224	4,934
その他	389	90
営業外費用合計	3,614	5,025
経常利益	192,045	32,016
税金等調整前当期純利益	192,045	32,016
法人税、住民税及び事業税	68,099	13,021
法人税等調整額	△9,019	1,939
法人税等合計	59,080	14,961
当期純利益	132,965	17,055
親会社株主に帰属する当期純利益	132,965	17,055

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	132,965	17,055
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
包括利益	132,965	17,055
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	132,965	17,055
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
当期首残高	10,300	—	121,905	132,205	132,205
当期変動額					
新株の発行	82,380	82,380		164,760	164,760
親会社株主に帰属する当期純利益			132,965	132,965	132,965
自己株式の取得				—	—
当期変動額合計	82,380	82,380	132,965	297,726	297,726
当期末残高	92,680	82,380	254,871	429,932	429,932

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	92,680	82,380	254,871	—	429,932	429,932
当期変動額						
新株の発行	31	31			63	63
親会社株主に帰属する当期純利益			17,055		17,055	17,055
自己株式の取得				△225	△225	△225
当期変動額合計	31	31	17,055	△225	16,893	16,893
当期末残高	92,712	82,412	271,926	△225	446,826	446,826

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	192,045	32,016
減価償却費	17,912	19,499
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,425	1,052
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,902	6,066
返金引当金の増減 (△は減少)	△640	6,617
受取利息及び受取配当金	△5	△338
支払利息及び割引料	3,224	4,934
助成金収入	—	△4,555
保険解約返戻金	—	△11,053
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,681	△45,519
前渡金の増減額 (△は増加)	△4,856	2,628
前払費用の増減額 (△は増加)	4,148	△12,173
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,192	△5,594
未払金の増減額 (△は減少)	8,677	△22,515
未払費用の増減額 (△は減少)	△939	19,129
前受金の増減額 (△は減少)	11,505	△3,589
預り金の増減額 (△は減少)	5,888	5,611
その他	8,383	△2,076
小計	252,185	△9,858
利息及び配当金の受取額	4	337
利息及び割引料の支払額	△3,190	△4,824
助成金の受取額	—	4,555
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△50,818	△79,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	198,181	△88,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の解約による収入	—	25,515
有形固定資産の取得による支出	△3,724	△10,579
無形固定資産の取得による支出	△1,500	△1,500
資産除去債務の履行による支出	—	△2,140
敷金の差入による支出	△17,128	△41,009
敷金の回収による収入	—	1,333
その他の支出	△2,632	△3,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,984	△32,077
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	350,000
短期借入金の返済による支出	△150,000	△275,000
長期借入れによる収入	100,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△114,869	△128,439
株式の発行による収入	164,760	63
自己株式の取得による支出	—	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	149,891	396,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	323,088	275,347
現金及び現金同等物の期首残高	363,227	686,315
現金及び現金同等物の期末残高	686,315	961,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、スポーツ人財採用支援事業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	818,999
新卒者向け人財紹介売上高	510,988
既卒者向け人財紹介売上高	537,933
その他売上	49,891
合計	1,917,813

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	外部顧客への売上高 (単位：千円)
新卒者向けイベント売上高	752,095
新卒者向け人財紹介売上高	587,762
既卒者向け人財紹介売上高	484,272
その他売上	59,138
合計	1,883,269

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	487円67銭	506円33銭
1株当たり当期純利益	162円73銭	19円34銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	150円76銭	18円03銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後の1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,965	17,055
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	132,965	17,055
普通株式の期中平均株式数(株)	817,078	882,109
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	132,965	17,055
普通株式増加数(株)	64,904	63,844
(うち新株予約権(株))	64,904	63,844
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	429,932	446,826
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	429,932	446,826
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	881,600	882,483

(重要な後発事象)

(連結子会社の清算)

2021年2月9日において、当社の連結子会社である株式会社スポーツフィールドイノベーションズの臨時株主総会で当該会社を清算することを決議いたしました。

1. 清算の理由

2020年1月に株式会社スポーツフィールドイノベーションズを設立し、青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成等の事業として、東京都八王子市でスポーツスクール事業を行っていましたが、新型コロナウイルス感染症に対する政府及び各自治体から要請等を受け、スポーツスクールを休止いたしました。

また、コロナ禍においてスクール会員の登録者が伸びず、当初想定した会員数と大きな乖離が発生しておりました。さらにスポーツスクールの品質を維持するための人件費の負担が大きく、スポーツスクール事業の採算性が悪化いたしました。

慎重に検討を重ねた結果、本事業について、今後も厳しさを増していくことが予想され、事業の継続は困難と判断し、当社グループとして本事業から2020年12月をもって事業撤退し、当該子会社を清算することとなりました。

2. 清算する連結子会社の概要

- | | |
|-------|----------------------------|
| ①名称 | 株式会社スポーツフィールドイノベーションズ |
| ②主な事業 | 青少年期の男女を対象にしたスポーツの指導及び人財育成 |
| ③資本金 | 7,500千円 |
| ④出社比率 | 当社100% |

3. 清算の時期

2021年12月期を予定しております。

4. 清算による損益への影響

当該清算に伴う当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。